

平成 2 2 年 6 月 2 1 日

第 3 期（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	130,152	(負 債 の 部)	64,893
流 動 資 産	42,510	流 動 負 債	47,635
現 金 及 び 預 金	2,368	買 掛 金	22,327
受 取 手 形	12	未 払 金	5,640
売 掛 金	16,215	未 払 消 費 税 等	164
有 価 証 券	191	未 払 費 用	2,092
商 品	12,045	未 払 法 人 税 等	425
貯 蔵 品	30	商 品 券	10,823
前 払 費 用	947	前 受 金	783
繰 延 税 金 資 産	2,697	預 り 金	261
短 期 貸 付 金	6,747	賞 与 引 当 金	3,543
そ の 他	1,358	役 員 賞 与 引 当 金	27
貸 倒 引 当 金	△ 104	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	762
		そ の 他	783
固 定 資 産	87,641	固 定 負 債	17,258
有 形 固 定 資 産	28,446	退 職 給 付 引 当 金	15,182
建 物 及 び 構 築 物	23,874	商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,127
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,817	長 期 未 払 金	903
土 地	361	長 期 預 り 保 証 金	45
建 設 仮 勘 定	1,392		
無 形 固 定 資 産	2,543	(純 資 産 の 部)	65,258
ソ フ ト ウ ェ ア	83	株 主 資 本	65,201
施 設 利 用 権	2,460	資 本 金	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	56,651	資 本 剰 余 金	37,635
投 資 有 価 証 券	3,089	資 本 準 備 金	13,225
関 係 会 社 株 式	651	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,410
長 期 貸 付 金	211	利 益 剰 余 金	22,565
差 入 保 証 金	42,153	利 益 準 備 金	805
長 期 前 払 費 用	841	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,760
繰 延 税 金 資 産	9,532	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	522
そ の 他	203	別 途 積 立 金	8,410
貸 倒 引 当 金	△ 31	繰 越 利 益 剰 余 金	12,828
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	57
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57
合 計	130,152	合 計	130,152

損 益 計 算 書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		356,441
売 上 原 価		266,453
売 上 総 利 益		89,987
そ の 他 の 営 業 収 入		1,711
営 業 総 利 益		91,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		85,557
営 業 利 益		6,141
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	114	
受 取 配 当 金	498	
不 動 産 賃 貸 料	24	
そ の 他	1,541	2,180
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	429	
そ の 他	918	1,377
経 常 利 益		6,944
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	889	889
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,782	
店 舗 閉 鎖 損 失	1,342	
新 店 舗 開 業 費 用	466	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	285	
固 定 資 産 除 却 損	234	
店 舗 建 替 関 連 損 失	140	
転 籍 退 職 割 増 金	64	5,315
税 引 前 当 期 純 利 益		2,517
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		455
法 人 税 等 調 整 額		213
当 期 純 利 益		1,848

株主資本等変動計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計	
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前期末残高	5,000	13,225	24,410	37,635	805	628	8,410	12,233	22,077	64,712
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,360	△1,360	△1,360
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,848	1,848	1,848
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△106	—	106	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△106	—	594	488	488
当期末残高	5,000	13,225	24,410	37,635	805	522	8,410	12,828	22,565	65,201

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証 券評価 差額金	評 価・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	21	21	64,734
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,360
当期純利益	—	—	1,848
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	524
当期末残高	57	57	65,258

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

リース資産以外の

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店 舗 建 替 損 失 引 当 金

阪急うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建て替え関連の損失見込額を計上してはおりますが、当期の阪急うめだ本店の二期解体工事の開始に伴い全額を取崩しております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金

四条河原町阪急の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった閉鎖関連の損失見込額を計上してはおります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から13年）による定額法により、翌期より費用処理しております。
 また、過去勤務債務の額の処理年数は、1年から10年であります。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,194 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,124 百万円
短期金銭債務	621 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	118 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6 百万円
その他の営業収入	10 百万円
仕入高	1,617 百万円
販売費及び一般管理費	4,103 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,079 百万円

2. 減損損失

当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
神戸阪急	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品	神戸市中央区	1,026百万円
三田阪急	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品	兵庫県三田市	57百万円
四条河原町阪急	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 ソフトウェア 施設利用権	京都市下京区	580百万円
有楽町阪急	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 ソフトウェア 施設利用権	東京都千代田区	782百万円
都筑阪急	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 施設利用権	横浜市都筑区	716百万円
さんのみや 阪神食品館	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 施設利用権	神戸市中央区	200百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

四条河原町阪急については店舗の閉鎖計画を勘案し、神戸阪急他については競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、3,363百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、このうち四条河原町阪急に係る減損損失580百万円は、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額

平成21年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	745,414,000円
②1株当たりの配当額	7,454円14銭
③基準日	平成21年3月31日
④効力発生日	平成21年6月22日

平成21年10月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	614,690,000円
②1株当たりの配当額	6,146円90銭
③基準日	平成21年9月30日
④効力発生日	平成21年11月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を自己資金で賄っており、余資は、短期貸付金として親会社に貸付けております。当社は、販売管理要領及び与信管理要領に従い、営業債権である、受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。なお、当事業年度末において、当社ではデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,368	2,368	—
(2)売掛金	16,215		
貸倒引当金	△ 71		
	16,144	16,144	—
(3)短期貸付金	6,747	6,747	—
(4)有価証券・投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	3,261	3,261	—
資産計	28,521	28,521	—
(1)買掛金	22,327	22,327	—
(2)未払金	5,640	5,640	—
負債計	27,968	27,968	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券・投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	670
差入保証金	42,153

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	6,072 百万円
減損損失	1,975 百万円
賞与引当金	1,417 百万円
退職給付信託資産	492 百万円
商品券等回収引当金	450 百万円
投資不動産売却損	431 百万円
確定拠出年金移行掛金	402 百万円
その他	1,761 百万円
繰延税金資産小計	13,005 百万円
評価性引当額	△ 70 百万円
繰延税金資産合計	12,934 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 348 百万円
その他	△ 356 百万円
繰延税金負債合計	△ 704 百万円
繰延税金資産の純額	12,229 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度末日における取得原価相当額	4 百万円
2. 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	2 百万円
3. 当事業年度末日における未経過リース料相当額	2 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員兼任	利息の受取	85	短期貸付金	6,747
				グループ運営 負担金の支払	429	未払金	54

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	高井英幸	—	親会社 監査役	有楽町センタービル等 の賃借料	2,122	前払費用	172
				有楽町センタービル等 の共益費	271	—	—
			東宝(株) 代表取締役 社長	有楽町センタービル等 の看板掲出料	10	前払費用	—
				有楽町センタービル 等の敷金	—	差入保証金	3,212
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	大阪中央 食糧(株)	—	材料の仕入	食品材料の購入	10	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
3. 建物の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。
5. 大阪中央食糧(株)については、当社の取締役安川茂の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	阪急電鉄(株)	—	役員 の兼任	賃借料	4,309	前払費用	94
						未払費用	65
				共益費	130	未払金	114
				子会社株式 の売却 売却金額	1,499	—	—
				売却益	866	—	—
				保証金の差入	15,000	差入保証金	22,531
				保証金の返還	142		
	阪神電気 鉄道(株)	—	役員 の兼任	賃借料	4,960	前払費用	1
						未払費用	558
				看板掲出料	18	—	—
			保証金の差入	5	差入保証金	2,560	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 652,588円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18,487円19銭 |

重要な後発事象に関する注記

(資本金の額の減少)

当社は、平成22年1月28日開催の株主総会において、資本金の見直しに伴う資本金の減額について決議し、平成22年4月1日を効力発生日として、資本金を減額しました。

1. 減少する資本金の金額
資本金5,000百万円のうち4,800百万円
なお、減少した資本金の額の全額を、その他資本剰余金に計上しております。
2. 資本金の額の減少がその効力を生ずる日
平成22年4月1日

(ハートダイニング株式の売却)

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、事業再編の一環として、子会社である株式会社ハートダイニングの株式譲渡を決議し、平成22年4月1日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に同社株式を売却いたしました。

1. 売却する相手先の名称 株式会社阪急商業開発
2. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容
(1) 主な事業の内容 給食・飲食事業
(2) 当社との取引内容 飲食店の経営及び社員食堂の運営
3. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率
(1) 売却する株式の数 2,200株
(2) 売却価額 541百万円
(3) 売却損益 187百万円（益）

これに伴い同社は、当社の子会社ではなくなっております。